

入試情報の開示について

去る 6 月 17 日に国立大学協会（以下国大協と略称）はその総会で「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を承認しました。ここでは情報公開を時代の要請として、各大学が入試情報を可能な限り積極的に公開することを求めつつも、その情報の開示について一定の基準を設ける方針を示しています。それによれば情報提供の方法を 3 種類に分類しています：①問い合わせや求めを待たずに自主的・積極的に開示する情報、②問い合わせや求めがあれば情報公開法による正規の開示請求手続きを要求することなく開示する情報、③当面各大学が可能な範囲で開示に努める情報。また開示の時期については、Ⅰ. 開示に際し特段の新たな作業を必要としない情報は平成 12 年度入試より実施、Ⅱ. 新たに開示を行う情報については平成 13 年度入試より実施することを目途とする、としています。（下線は筆者）

実はこれに先立つ 3 月 12 日に一部マスコミが、その時点で国大協の方針が決まった旨報道し、しかもその中で正解や採点基準までもが公開の対象になるとしました。

しかしながら現在多くの大学で採用されている数学の記述式問題は、作文や小論文問題と本質的に同じであり、正解や採点基準を完全な形で公開することは到底不可能です。したがってもしそのような方針が実行されるとすれば、記述式問題の出題自体が困難になりかねません。

そこで数学会理事会はただちに事情を調査し、その結果この報道は根拠がないわけではなかったものの結論的には誤報であることが判明しました。しかしこの事情を解明する過程で、こうした数学の記述問題に対する認識が、他の大学関係者、特に理系教員においてさえも極めて不十分であることが明らかになりました。この問題を検討する国大協第二常置委員会メンバーは十分な認識を持っていることと期待しますが、この機会に数学の立場を明確にしておくことが必要と考え、理事会は 4 月 17 日の理事会で以下のような国大協に対する要望書をまとめ、理事長名で国大協会長に送付しました。

今回決定された「基本的考え方」では正解・解答例は③に属することとされ、また採点時の採点基準などは対象に含まれておらず、要望書の趣旨に沿う内容になっています。ただし特に後者を「開示すると入試の適正な実施に著しく支障を生ずる情報」に具体的に含めるかどうかは各大学に委ねられます。

「要望書」は国大協に宛てたもので、一般への公開を意図した文書ではありませんが、国大協の方針がすでに決定されたことでもあり、この間の経緯を数学会会員の皆様に御報告すると共にここに全文を掲載します。

国大協の情報開示の基本方針は提示されましたが、具体的実施は各大学において今後検討されることとなります。この「要望書」がそのためにお役に立てれば幸いです。

なおこの「要望書」についての御意見・御質問を雑誌「数学通信」にお寄せ下さい。

（文責：浪川 幸彦）

要 望 書

平成11年4月17日

国立大学協会
会長 蓮實 重彦殿
第2常置委員会
委員長 杉岡 洋一殿

(社)日本数学会
理事長 浪川 幸彦

入試情報開示に対する要望

さる3月12日・13日に一部マスコミで、国立大学協会が入試情報の積極的開示に向けたガイドラインを打ち出す方針を固めた、との報道がなされました。貴協会が情報公開法への対応を視野に入れて、いち早くこの問題に関する検討小委員会を設けられ、鋭意検討されていることは存じておりましたが、このような方針が固まったという報道は、数学がこの問題に深く関わるが故に強い関心を持っておりました私共に取りまして、まさに寝耳に水の事態で、非常に困惑しております。

情報公開法に伴う入試情報の開示については、確かに方向性としてある程度必要なことは十分に理解致しますが、一方で様々の微妙な問題を含み、十分慎重な検討がなされなければなりません。その程度・方法によっては各大学の個別入学試験に多大の影響を及ぼします。特に記述式を中心とした現行の入試が実施不能になる可能性さえ予測され、そうした入試制度の抜本の変更は大学の教育そのものにも影響を及ぼさずにはおきません。日本の社会、文化の状況までも視野に入れた大局的な判断をされるよう強く要望いたします。

数学に関し、最も問題となるのは、「正解」ないしは「解答例」、あるいは「採点基準」の開示です。この場合、作文、国語、外国語についてはその影響が甚大であり、殆ど実施不可能であることは、大学人のみならず一般にも受け入れられているようです。しかし、数学の試験については大きな誤解があるように思われます。「数学は黑白が100%つくから全く問題ない」といったとんでもない発言が、自然科学を専門とする大学教官の間からさえ発せられることが珍しくありません。

実は、数学の試験は、それがよい試験であればあるほど、国語や外国語と同等あるいはそれ以上に「主観的」な判定が必要であり、採点者による判断の違いが大きくなります。これは、数学の記述式解答は、数学という言葉を用いた「作文」（論説文）に他ならないという事情に基づきます。

しかも数学は語学と並ぶ基礎的科目として入学試験でも比重の高い科目です。したがって、入試情報の公開を考えるに当たっては、こうした数学の特殊事情に十分な御配慮を頂きたく存じます。少なくとも数学の記述式問題に対しては、作文に準じる取り扱いが必要と考えます。

本会はこの問題に関し、もし貴協会が必要とされる場合には全面的に協力する用意がございます。

以下に、個別試験における数学の実状と、それを変更した場合の影響について、具体的に記します。

1) 数学記述式試験は総合的なものである。

大学入試において、2次試験の数学は、殆ど100%記述式によるものであり、アイデア、論証力、両者を伴った計算力を計ることを目的としている。これは永年の経

験により、総合的に学力を判定する極めて優れた方法との評価が確立している。

2) 数学記述式試験では言語能力が重要である。

上記のような数学の試験の解答においては、明快かつ論理的な表現能力、従って国語力も重要な要素になる。しかし、最近の受験生にはこれらの能力が極端に低下しつつあり、これを強化することは喫緊の課題である。

3) 記述式試験の採点は「主観的」なものである。

記述式解答の採点者は、場合によっては下書きまでも参考にしながら、受験生の意図を付度し、その理解の程度を量って、1)に挙げた能力の判定を行う。従って、判断は総合的かつ主観的にならざるを得ない。

4) よい問題の答は多様である。

さらに数学の問題の解法は一意的ではなく、場合によっては出題者の予定した解答以外のものが受験生の多数の解答であったり、またより素晴らしいアイデアに富んだ解答も現れる。

5) 「正解」開示は教育の画一化と入試の混乱をもたらす。

以上を考慮すると以下のような問題が生じる。「正解」ないしは「解答例」を開示すると、それが一人歩きし、「こういう解答でなければならない」とされ、画一化が問題とされる中等教育に悪影響を及ぼす。

その一方で、「こういう解答は何点になるか」といった問い合わせが大学に殺到し、大学はそれに答えなければならない。

6) 採点基準の開示は不可能である。

採点基準は学部によって異なる場合が多い。さらに、複数の解法がある場合、それぞれについて採点基準が作られる。現実の採点では、色々な場合に対する採点メモがB4版2頁に及ぶことさえある。これを誤解の無いように整理して開示することは、事実上不可能である。

7) 「正解」と「採点基準」の開示をすれば、記述式問題の使用は不可能。

数学に限らず、記述式で採点に当たって「主観的判断」が必要な試験について、「正解」と「採点基準」を（たとえそれがあったとしても）開示すれば、合否ラインに近い得点で不合格となった者の異議申し立ては当然であろう。それに誠実に対応しようとすれば膨大な時間と労力を割かなければならない。対応しなければ、裁判を覚悟する必要がある。すなわち、記述式問題を用いることは不可能になる。

8) 記述式入試を止めることは詰め込み教育の一層の助長をもたらす。

記述式入試を一切やめるとすると、数学の学習でさえも「パターン化して、記憶する」といった詰め込み型の受験対策を助長することになる。我が国の教育、ひいては文化に対する影響は計り知れない。「考える」教育の破滅である。

9) AO入試の導入は、問題の解決にならない。

アメリカ式のAO入試、すなわち「センター試験」「面接」「推薦書ないしは内申書」を使うものに転換することも考えられる。この場合、記述式試験に代わりうる有効な方法は面接であろう。しかし個々の受験生に割ける時間が限られていることもあり、面接が記述試験と同等あるいはそれ以上に有効な手段であるとは考えられない。実際、AO入試を中心とするアメリカでは卒業生数の入学者数に対する比率が6～7割に達しないことも珍しくない。成績が悪ければ1年次でもkick outされる。このようなことが日本で許容されるであろうか？